



令和2年度企業局事業の決算がまとまりました

- 地方公営企業法第30条第1項の規定により、令和2年度事業の決算をとりまとめました。
- 電気、水道両事業ともに、純利益を計上しました。

1 各事業の状況

（ ）内は令和2年度当初予算数値

○ 電気事業

豪雨による発電所取水設備の損傷等により、電力量は予算及び前年度を下回りました。純利益は、前年度を下回ったものの、予算を上回りました。

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増 減 (a-b)	(a/b)
電 力 量	3億2,506万4千kWh (3億4,007万8千kWh)	3億5,483万2千kWh	△2,976万8千kWh	91.6%
純利益（税抜き）	9億659万8千円 (6億123万1千円)	13億5,002万6千円	△4億4,342万8千円	67.2%

○ 水道事業

給水量は、用水供給事業では豪雨による送水制限により前年度を下回りましたが、末端給水事業では給水戸数等の増により前年度を上回りました。純利益は水道事業全体で、前年度を下回ったものの予算を上回りました。

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増 減 (a-b)	(a/b)
給水量	末 端 1,933万3千m ³ (1,910万2千m ³)	1,904万1千m ³	29万2千m ³	101.5%
	用 水 2,938万m ³ (2,955万5千m ³)	2,963万9千m ³	△25万9千m ³	99.1%
純利益（税抜き）	7億5,346万3千円 (2億2,369万4千円)	7億6,766万2千円	△1,419万9千円	98.2%

※ 詳細は、別紙1 及び 別紙2 のとおりです。

2 経営比較分析表

○ 趣 旨

企業局の経営状況を的確に把握するとともに、「見える化」を図るため、決算に合わせて作成・公表するものです。

○ 概 要

■ 経常収支比率（経常損益）

電気、水道両事業ともに、継続して100%を超えており「経営の健全性」が確保されています。

■ 流 動 比 率（短期的な支払能力）

電気、水道両事業ともに、継続して100%を超えており「支払能力」が確保されています。

■ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽化度合）

電気、水道両事業ともに、長野県公営企業経営戦略に基づき、計画的な施設更新に努めています。

※ 詳細は、別紙3 のとおりです。



企業局 経営推進課 財務係
 （課長）竹花 顕宏
 （担当）春原 亘 矢島 章就
 電 話 026-235-7384（直通）
 026-232-0111（代表）内線3914
 F A X 026-235-7388
 E-mail kigyo@pref.nagano.lg.jp

令和2年度 企業局事業の決算概要

R3.5.31 企業局

1 業務量・損益

(消費税抜き)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減		R2予算 (達成率)		
			(A-B)	(A)/(B)			
電気事業	電力量	325 百万 kWh	355 百万 kWh	△30 百万 kWh	91.6%	340 百万 kWh (95.6%)	
	経常収益 (a)	3,571 百万円	3,914 百万円	△343 百万円	91.3%	3,672 百万円 (97.3%)	
	経常費用 (b)	2,665 百万円	2,674 百万円	△9 百万円	99.7%	3,071 百万円 (86.8%)	
	経常損益 (a-b)	906 百万円	1,240 百万円	△334 百万円	73.1%	601 百万円 (150.8%)	
	特別損益 (c)	0 百万円	110 百万円	△110 百万円	—	—	
	純利益 (a-b+c)	906 百万円	1,350 百万円	△444 百万円	67.2%	601 百万円 (150.8%)	
水道事業	給水量	末端	1,933 万 m ³	1,904 万 m ³	29 万 m ³	101.5%	1,910 万 m ³ (101.2%)
		用水	2,938 万 m ³	2,964 万 m ³	△26 万 m ³	99.1%	2,956 万 m ³ (99.4%)
	経常収益 (a)	5,282 百万円	5,328 百万円	△46 百万円	99.1%	5,210 百万円 (101.4%)	
	経常費用 (b)	4,529 百万円	4,560 百万円	△31 百万円	99.3%	4,986 百万円 (90.7%)	
	経常損益 (a-b)	753 百万円	768 百万円	△15 百万円	98.2%	224 百万円 (340.2%)	
	特別損益 (c)	0	0	0	—	—	
	純利益 (a-b+c)	753 百万円	768 百万円	△15 百万円	98.2%	224 百万円 (340.2%)	

2 設備投資

(消費税込み)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減		主な増減理由	
			(A-B)	(A)/(B)		
電気事業	収入	2,899 百万円	1,115 百万円	1,784 百万円	260.0%	企業債借入の増 (1,712 百万円)
	企業債	2,824 百万円	1,112 百万円	1,712 百万円	253.4%	
	支出	4,757 百万円	3,172 百万円	1,585 百万円	150.0%	新規発電所の建設工事 等の増(1,588 百万円)
	建設改良費	3,800 百万円	2,177 百万円	1,623 百万円	174.6%	
水道事業	収入	1,550 百万円	1,774 百万円	△224 百万円	87.3%	企業債借入の減 (141 百万円)
	企業債 (うち末端給水)	1,334 百万円 (1,210 百万円)	1,475 百万円 (1,393 百万円)	△141 百万円 (△183 百万円)	90.5% (86.9%)	
	支出	3,763 百万円	3,997 百万円	△234 百万円	94.1%	末端給水事業における基 幹施設の耐震化完了によ る建設改良費の減
	建設改良費 (うち末端給水)	2,280 百万円 (1,831 百万円)	2,443 百万円 (1,921 百万円)	△163 百万円 (△90 百万円)	91.4% (95.3%)	

3 資産状況

区分	流動資産			流動負債			流動比率	
	令和2年度 ①	令和元年度 ②	増減 ①-②	令和2年度 ③	令和元年度 ④	増減 ③-④	令和2年度 ①/③	令和元年度 ②/④
電気事業	6,809 百万円	5,387 百万円	1,502 百万円	2,723 百万円	1,378 百万円	1,345 百万円	250.1%	390.9%
水道事業	6,626 百万円	5,916 百万円	710 百万円	2,544 百万円	2,286 百万円	258 百万円	260.4%	258.8%

4 経営指標

区分		指標	令和2年度	令和元年度	類似団体平均
電気事業		経常収支比率 (経常損益)	134.0%	146.3%	130.2%
		有形固定資産減価償却率 (施設の老朽化度合)	61.3%	60.8%	61.9%
水道事業	末端 給水	経常収支比率	115.3%	114.2%	113.4%
		有形固定資産減価償却率	47.1%	46.4%	49.6%
	用水 供給	経常収支比率	120.6%	124.9%	112.9%
		有形固定資産減価償却率	59.1%	57.2%	56.5%

5 利益処分(案)

区分	純利益	処分(案)	備考
電気事業	906 百万円	地方創生積立金	400 百万円 R 元 400 百万円 (繰出し H30~)
		こどもの未来支援積立金	50 百万円 R 元 50 百万円 (繰出し H28~)
		利益積立金	100 百万円 ー
		減債積立金	356 百万円 R 元 507 百万円
		建設改良積立金	ー R 元 393 百万円
水道事業	753 百万円	減債積立金	643 百万円 R 元 595 百万円
		建設改良積立金	110 百万円 R 元 172 百万円

※網掛けは一般会計へ繰り出すもの

令和2年度

長野県企業局事業の決算概要

電気事業

水道事業(末端給水、用水供給)

企 業 局

I 決算の概要

1 総括

- 電気事業では、与田切及び大鹿発電所の取水設備損傷等により電力量は予算、前年度決算ともに下回りましたが、損益は予算を上回り、9億659万8千円の純利益となりました。
- 水道事業では、末端給水事業においては、給水戸数や戸当たり水量の増などにより給水量が予算、前年度決算ともに上回りました。用水供給事業では、7月の豪雨による送水制限により供給量が予算、前年度決算ともに下回りました。
損益は、末端給水事業、用水供給事業ともに予算を上回りましたが、用水供給事業は薬品費等の費用の増により、前年度決算を下回りました。合計で7億5346万3千円の純利益となりました。
- 企業局全体の損益は、16億6006万1千円の純利益となりました。

(損益の状況は次頁参照)

2 業務量及び料金収入の状況

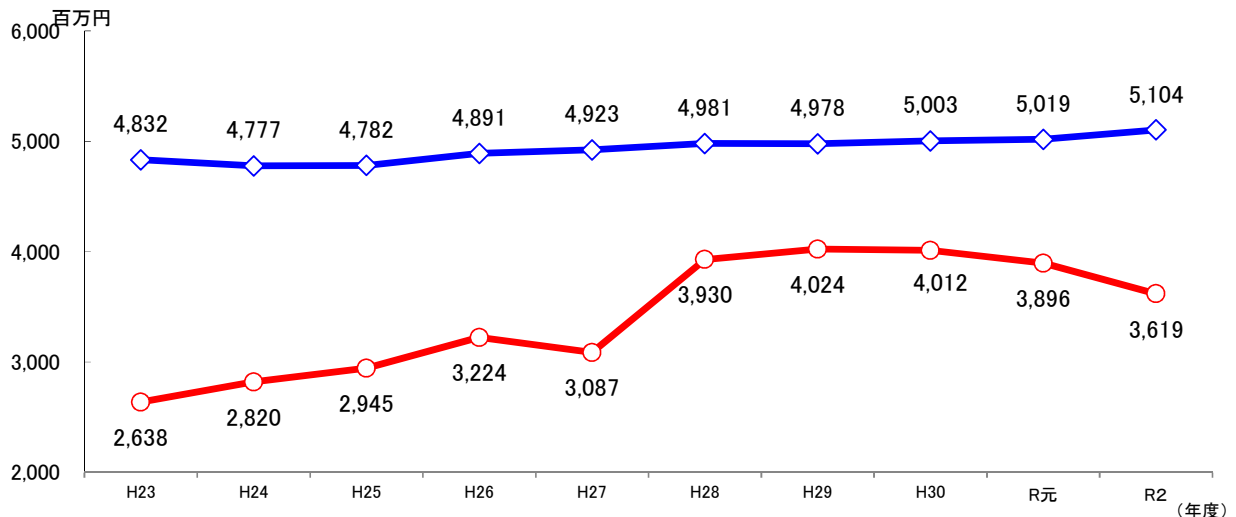
()内は予算数値

(消費税込み)

		令和2年度決算 (A)	令和元年度決算 (B)	増減		
				(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	電力量	3億2506万4千kWh (3億4007万8千kWh)	3億5483万2千kWh	△2976万8千kWh	91.6%	
	料金	36億1933万9千円 (37億4211万6千円)	38億9691万0千円	△2億7757万1千円	92.9%	
水道事業	末端給水	給水量	1933万3千m ³ (1910万2千m ³)	1904万1千m ³	29万2千m ³	101.5%
		料金	36億6916万0千円 (36億2229万3千円)	35億8450万1千円	8465万9千円	102.4%
	用水供給	供給量	2938万0千m ³ (2955万5千m ³)	2963万9千m ³	△25万9千m ³	99.1%
		料金	14億3492万2千円 (14億4346万1千円)	14億3450万4千円	41万8千円	100.0%
	計	51億0408万2千円 (50億6575万4千円)	50億1900万5千円	8507万7千円	101.7%	
合計	87億2342万1千円 (88億0787万0千円)	89億1591万5千円	△1億9249万4千円	97.8%		

料金収入の推移

◆ 水道事業 ● 電気事業



3 損益の状況

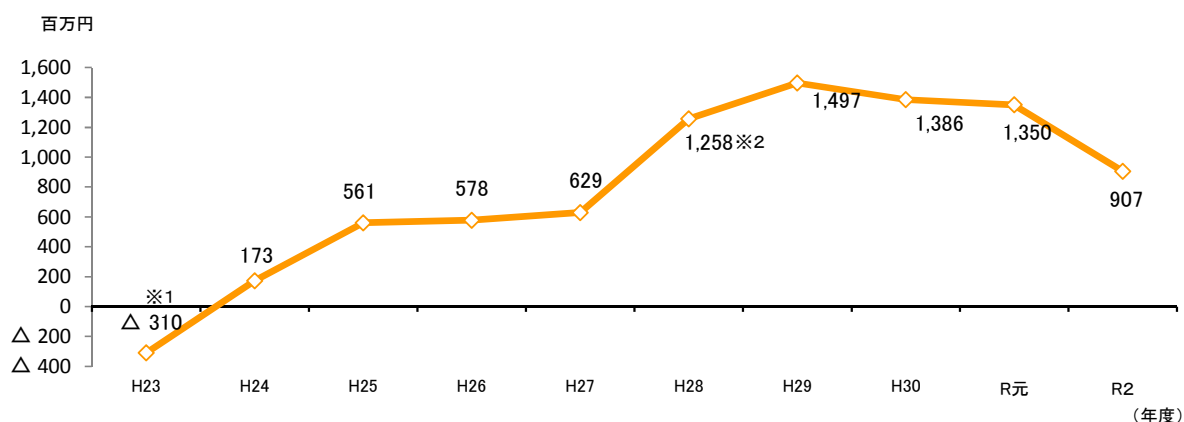
()内は予算額

(消費税抜き)

		令和2年度決算	令和元年度決算	増減		
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	収益	35億7192万0千円	40億7082万6千円	△4億9890万6千円	87.7%	
	費用	26億6532万2千円	27億2080万0千円	△5547万8千円	98.0%	
	損益	9億0659万8千円 (6億0123万1千円)	13億5002万6千円	△4億4342万8千円	67.2%	
水道事業	末端給水	収益	38億8114万0千円	39億4492万7千円	△6378万7千円	98.4%
		費用	33億6672万1千円	34億5317万1千円	△8645万0千円	97.5%
		損益	5億1441万9千円 (8996万4千円)	4億9175万6千円	2266万3千円	104.6%
	用水供給	収益	14億0123万4千円	13億8311万0千円	1812万4千円	101.3%
		費用	11億6219万0千円	11億0720万5千円	5498万5千円	105.0%
		損益	2億3904万4千円 (1億3373万0千円)	2億7590万5千円	△3686万1千円	86.6%
	計	収益	52億8237万4千円	53億2803万7千円	△4566万3千円	99.1%
		費用	45億2891万1千円	45億6037万5千円	△3146万4千円	99.3%
		損益	7億5346万3千円 (2億2369万4千円)	7億6766万2千円	△1419万9千円	98.2%
合計	収益	88億5429万4千円	93億9886万3千円	△5億4456万9千円	94.2%	
	費用	71億9423万3千円	72億8117万5千円	△8694万2千円	98.8%	
	損益	16億6006万1千円 (8億2492万5千円)	21億1768万8千円	△4億5762万7千円	78.4%	

※ 電気事業、末端給水事業及び用水供給事業の決算額は、小数点第1位を四捨五入しているため、計及び合計と必ずしも一致しない。

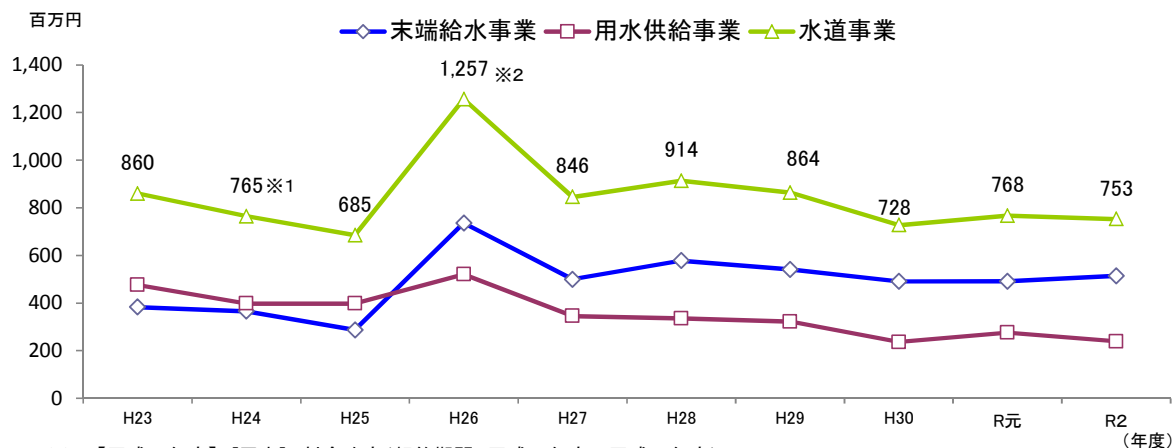
【電気事業】



※1 【平成23年度】春近発電所冠水事故の影響による収益の減 3億1296万1千円

※2 【平成28年度】総括原価方式の廃止に伴う売電単価の改定(契約期間 平成28年度～平成31年度)

【水道事業】



※1 【平成24年度】[用水] 料金改定(契約期間 平成24年度～平成28年度)

※2 【平成26年度】会計制度の変更による修繕引当金の取崩し等 特別損益 4億5885万2千円

Ⅱ 電気事業

1 業務量及び料金収入

- ・電力量は、梅雨時期の豪雨による与田切及び大鹿発電所の取水設備損傷により、予算及び前年度決算を下回りました。
- ・料金収入は、上記発電所の損傷による長期停止に加え、大鹿第2発電所等のFIT適用終了などにより、減少しました。

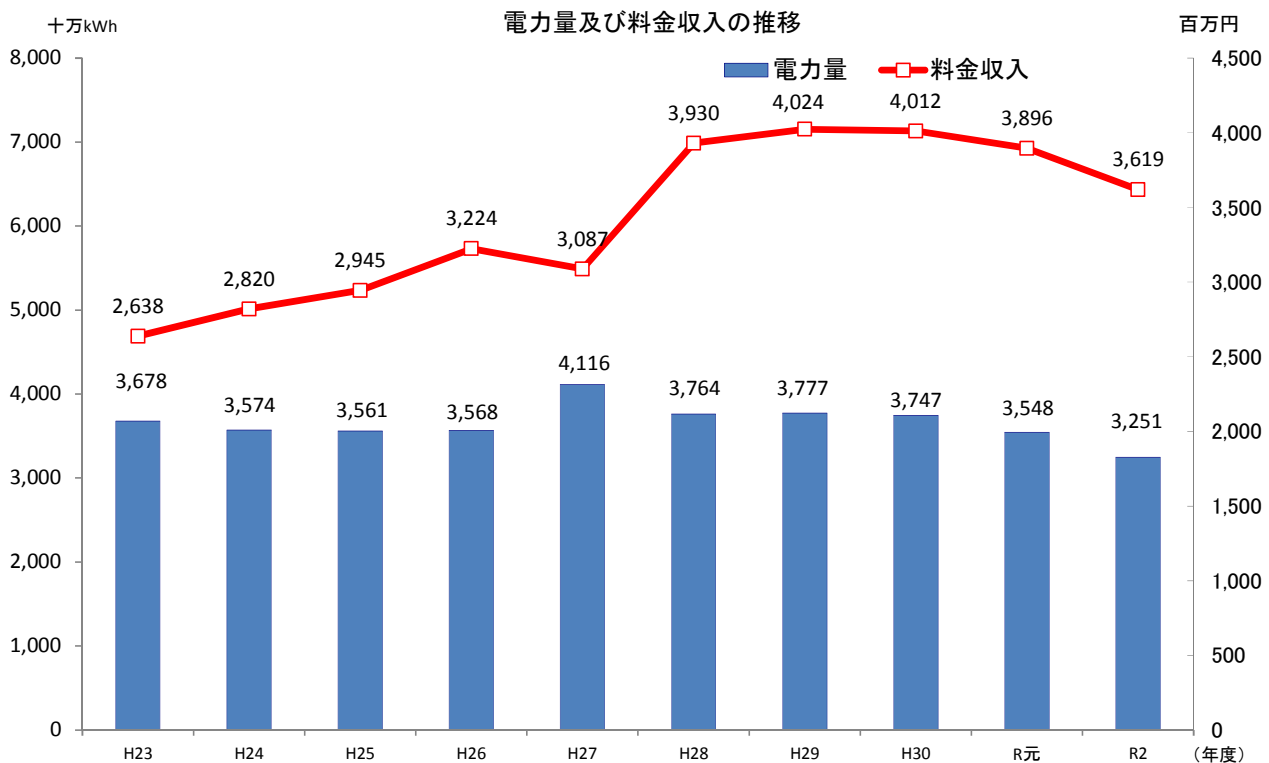
(消費税込み)

	令和2年度決算 (A)	令和元年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
電 力 量	3億2506万4千kWh (3億4007万8千kWh)	3億5483万2千kWh	△2976万8千kWh	91.6%
FIT対象外	3億1635万9千kWh	3億3197万7千kWh	△1561万8千kWh	95.3%
FIT対象	870万4千kWh	2285万5千kWh	△1415万1千kWh	38.1%
料 金 収 入	36億1933万9千円 (37億4211万6千円)	38億9691万0千円	△2億7757万1千円	92.9%
FIT対象外	33億2660万3千円	33億0784万2千円	1876万1千円	100.6%
FIT対象	2億9273万6千円	5億8906万8千円	△2億9633万2千円	49.7%

※()内は予算数値

2 業務量及び料金収入の推移

- ・電力量は、ここ数年の間、天候及び発電所の工事等による影響を受けて減少しています。料金収入は、電力システム改革による平成28年4月からの電力の小売自由化及び総括原価方式の廃止に伴う売電価格の改定により、それ以前と比較して増加しています。



3 収益的収支

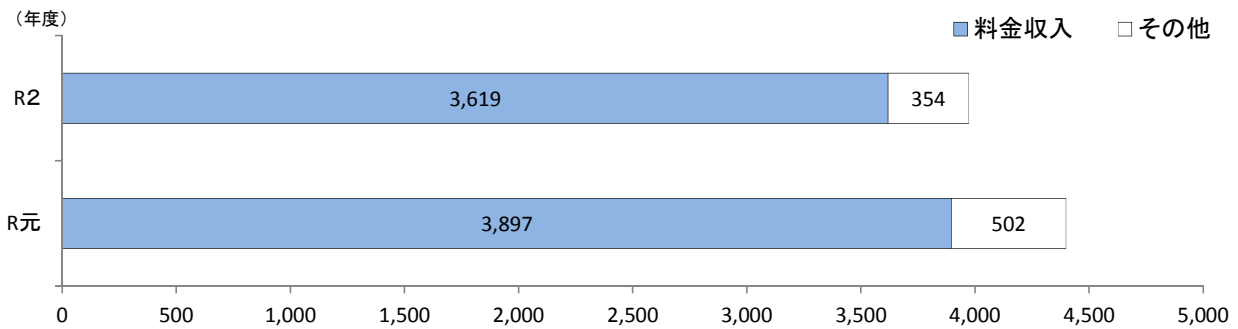
- ・ 収入は、豪雨の影響による被災発電所等の長期停止の影響による料金収入の減少により、前年度決算を下回りました。
- ・ 支出は、高利率の企業債償還が進んだことによる利息負担の減少などにより、前年度決算を下回りました。

	令和2年度決算 (A)	令和元年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
収入	39億7303万8千円	43億9887万8千円	△4億2584万0千円	90.3%
支出	27億6360万9千円	28億8069万2千円	△1億1708万3千円	95.9%
差額	12億0942万9千円	15億1818万6千円	△3億0875万7千円	79.7%

(消費税込み)

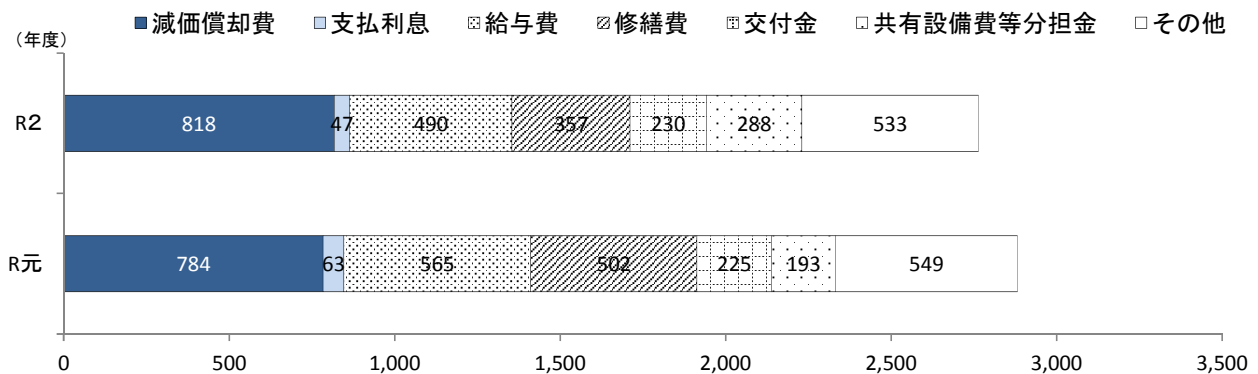
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



【交付金】 地方公共団体所有の固定資産のうち、使用実態が民間所有と類似しているものに対して、固定資産税に代えて交付する国有資産等所在市町村交付金など

4 資本的収支

- ・収入は、新規電源開発事業に伴う企業債借入額の増により、前年度決算を上回りました。
- ・支出は、新規電源開発による新たな発電所の建設や西天竜発電所の大規模改修に係る建設改良費の増により、前年度決算を上回りました。

(消費税込み)

	令和2年度決算 (A)	令和元年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
収入	28億9924万5千円	11億1523万4千円	17億8401万1千円	260.0%
支出	47億5786万2千円	31億7189万0千円	15億8597万2千円	150.0%
差額	△18億5861万7千円	△20億5665万6千円	1億9803万9千円	90.4%

※【収入内訳】企業債 28億2400万円 国庫補助金 7,524万5千円

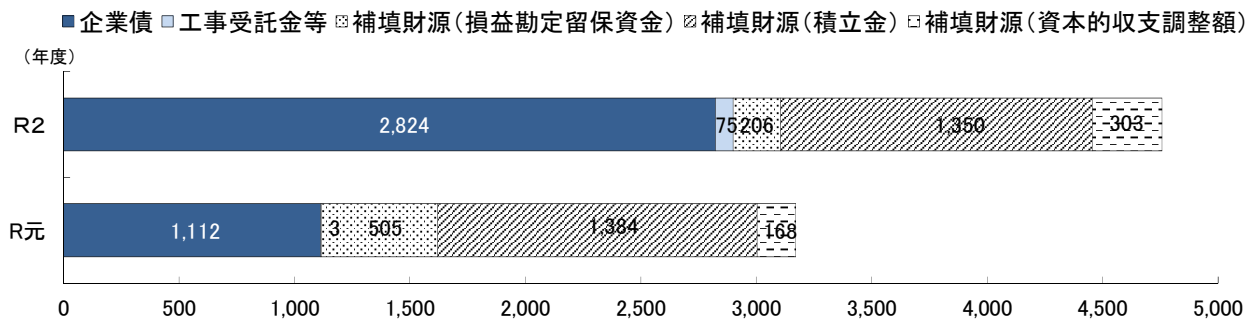
※【支出内訳】建設改良費 38億48万2千円 企業債償還金 5億738万1千円 一般会計繰出金 4億5,000万円

※ 令和2年度支出には、令和元年度からの繰越額12億8,221万1千円が含まれています。

※ 収入が支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税資本的収支調整額で補てんしました。

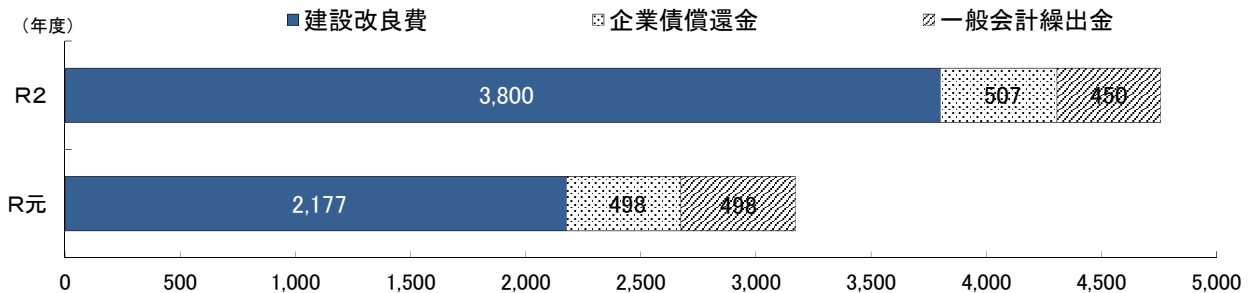
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



5 企業債の状況

区分	令和元年度末残高	令和2年度発行額	令和2年度償還額	令和2年度末残高
金額	52億0802万9千円	28億2400万円	5億0738万1千円	75億2464万8千円

6 建設改良事業の実施状況

(電気事業全体: 38億48万1千円。うち前年度からの繰越額12億8221万1千円)

- ・ 西天竜発電所大規模改修工事 10億7983万2千円
- ・ くだものの里まつかわ、信州もみじ湖、小洪えんまん発電所建設工事 13億8248万5千円 ほか

7 令和3年度への建設改良繰越の状況

(繰越額 5億1716万8千円)

- ・ 西天竜発電所大規模改修工事 2億6940万2千円 ほか

8 損益計算書

(消費税抜き)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業収益	35億7192万0千円	39億1442万9千円	△3億4250万9千円	91.3%
営業収益	34億2478万2千円	37億1009万0千円	△2億8530万8千円	92.3%
電力料	32億9030万8千円	35億7775万0千円	△2億8744万2千円	92.0%
その他	1億3447万4千円	1億3234万0千円	213万4千円	101.6%
営業外収益	1億4713万8千円	2億0433万9千円	△5720万1千円	72.0%
うち長期前受金戻入	7636万0千円	7625万4千円	10万6千円	100.1%
電気事業費用	26億6532万3千円	26億7428万1千円	△895万8千円	99.7%
営業費用	26億1648万3千円	26億1135万6千円	512万7千円	100.2%
水力発電費	22億8142万4千円	22億8307万8千円	△165万4千円	99.9%
一般管理費	2億2841万1千円	2億1443万4千円	1397万7千円	106.5%
管平ダム管理費	6033万8千円	6845万0千円	△811万2千円	88.1%
湯の瀬ダム管理費	1929万5千円	2107万2千円	△177万7千円	91.6%
高遠ダム管理費	2701万5千円	2432万2千円	269万3千円	111.1%
営業外費用	4884万0千円	6292万5千円	△1408万5千円	77.6%
支払利息	4679万5千円	6269万8千円	△1590万3千円	74.6%
その他	204万5千円	22万7千円	181万8千円	900.9%
経常損益	9億0659万8千円	12億4014万8千円	△3億3355万0千円	73.1%
特別利益	-	1億5639万7千円	△1億5639万7千円	皆減
特別損失	-	4651万9千円	△4651万9千円	皆減
純損益	9億0659万8千円	13億5002万6千円	△4億4342万8千円	67.2%

9 貸借対照表

(消費税抜き)

	令和3年3月31日現在 (A)	令和2年3月31日現在 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
資産	317億3255万3千円	276億3304万6千円	40億9950万7千円	114.8%
固定資産	249億2366万1千円	222億4568万4千円	26億7797万7千円	112.0%
有形固定資産	245億4108万7千円	218億6795万5千円	26億7313万2千円	112.2%
無形固定資産	2億8282万4千円	2億7799万4千円	483万0千円	101.7%
投資その他の資産	9975万0千円	9973万5千円	1万5千円	100.0%
流動資産	68億0889万1千円	53億8736万2千円	14億2152万9千円	126.4%
現金預金	63億1863万6千円	49億4262万4千円	13億7601万2千円	127.8%
その他	4億9025万5千円	4億4473万8千円	4551万7千円	110.2%
負債	125億8409万6千円	89億4118万7千円	36億4290万9千円	140.7%
固定負債	75億0837万6千円	52億0924万9千円	22億9912万7千円	144.1%
うち企業債	69億8706万2千円	47億0064万8千円	22億8641万4千円	148.6%
流動負債	27億2263万7千円	13億7774万0千円	13億4489万7千円	197.6%
うち企業債	5億3758万6千円	5億0738万1千円	3020万5千円	106.0%
繰延収益	23億5308万3千円	23億5419万8千円	△111万5千円	100.0%
資本	191億4845万6千円	186億9185万9千円	4億5659万7千円	102.4%
資本金	172億0802万7千円	163億0800万2千円	9億0002万5千円	105.5%
剰余金	19億4042万9千円	23億8385万7千円	△4億4342万8千円	81.4%
資本剰余金	3143万5千円	3143万5千円	-	100.0%
利益剰余金	19億0899万4千円	23億5242万2千円	△4億4342万8千円	81.2%
負債・資本合計	317億3255万3千円	276億3304万6千円	40億9950万7千円	114.8%

10 キャッシュフロー計算書

(消費税抜き)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
I 業務活動によるCF	8億2453万6千円	18億9622万5千円	△10億7168万9千円	43.5%
II 投資活動によるCF	△17億6514万2千円	△18億0177万6千円	3663万4千円	98.0%
III 財務活動によるCF	23億1661万8千円	6億1425万3千円	17億0236万5千円	377.1%
IV 資金増減額	13億7601万2千円	7億0870万2千円	6億6731万0千円	194.2%
V 資金期首残高	49億4262万4千円	42億3392万2千円	7億0870万2千円	116.7%
VI 資金期末残高	63億1863万6千円	49億4262万4千円	13億7601万2千円	127.8%

Ⅲ 水道事業

1 業務量及び料金収入

- ・ 末端給水事業では、給水戸数及び戸当たり水量の増により、給水量、料金収入ともに前年度決算を上回りました。
- ・ 用水供給事業では、豪雨による送水制限により、供給量は予算及び前年度決算を下回りました。料金収入は予算を下回りましたが、消費税率改定の影響により前年度並みとなりました。

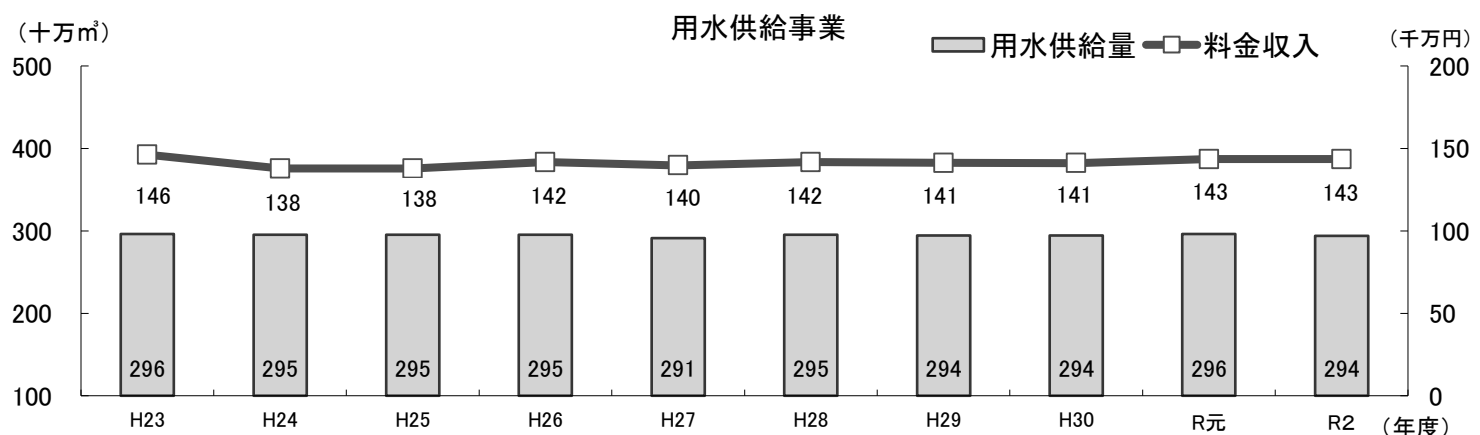
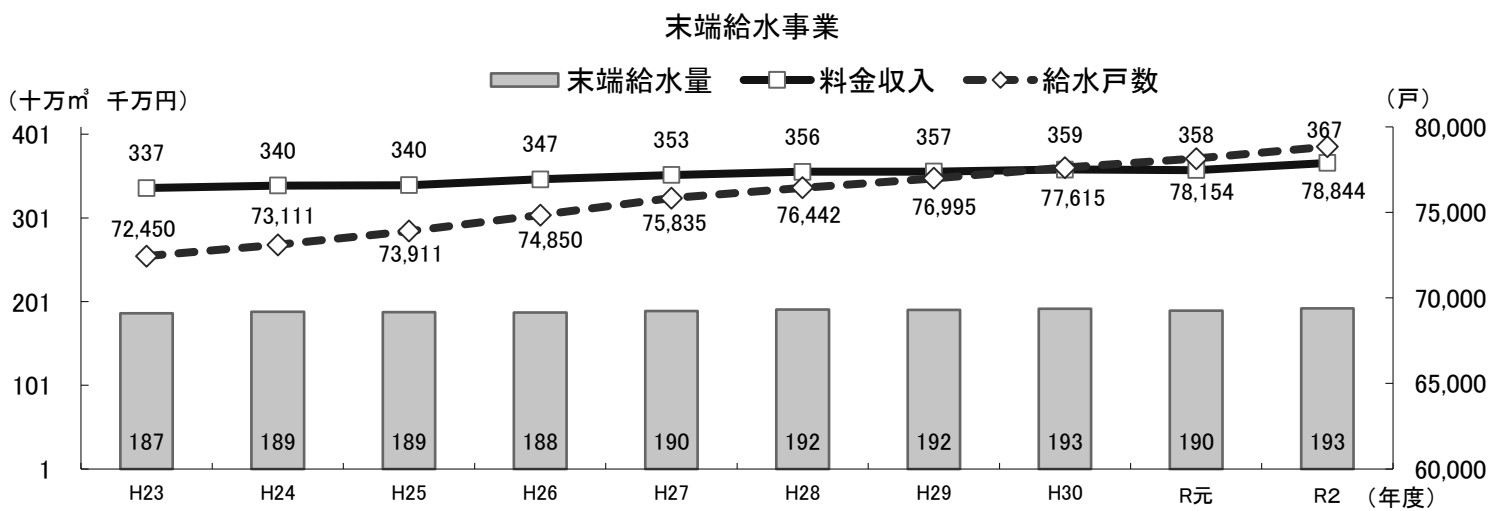
(消費税込み)

		令和2年度決算 (A)	令和元年度決算 (B)	増減	
				(A)-(B)	(A)/(B)
末端給水	給水戸数	7万8844戸 (7万8539戸)	7万8154戸	690戸	100.9%
	(延べ戸数)	94万4187戸	93万7065戸	7122戸	100.8%
	給水量	1933万3千m ³ (1910万2千m ³)	1904万1千m ³	29万2千m ³	101.5%
	料金	36億6916万0千円 (36億2229万3千円)	35億8450万1千円	8465万9千円	102.4%
用水供給	供給量	2938万0千m ³ (2955万5千m ³)	2963万9千m ³	△25万9千m ³	99.1%
	料金	14億3492万2千円 (14億4346万1千円)	14億3450万4千円	41万8千円	100.0%
水道料金計		51億0408万2千円 (50億6575万4千円)	50億1900万5千円	8507万7千円	101.7%

※()内は予算数値

2 業務量及び料金収入の推移

- ・ 末端給水事業は給水戸数が増加する一方、戸当たり使用水量が減少していることから、給水量及び料金収入は横ばいとなっています。用水供給事業は供給量、料金収入ともに安定した推移です。



3 収益的収支

- ・ 収入は用水供給事業の供給収益や退職手当に係る一般会計からの繰入金等が減少したものの、末端給水事業の給水収益が増加したことから、前年度決算を上回りました。
- ・ 支出は、動力費や修繕費が減少したものの、減価償却費や委託料等が増加したことから、前年度決算を上回りました。

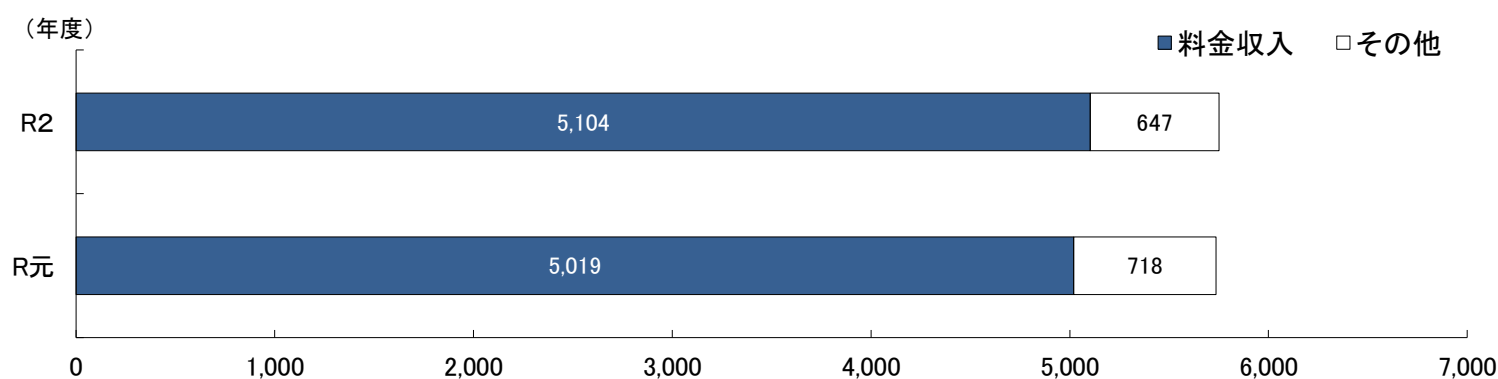
(消費税込み)

		令和2年度決算 (A)	令和元年度決算 (B)	増減	
				(A)－(B)	(A)/(B)
末端給水	収入	42億1931万6千円	42億3509万0千円	△1577万4千円	99.6%
	支出	35億6447万8千円	36億1343万1千円	△4895万3千円	98.6%
	差額	6億5483万8千円	6億2165万9千円	3317万9千円	105.3%
用水供給	収入	15億3170万5千円	15億0157万3千円	3013万2千円	102.0%
	支出	12億5214万7千円	11億7756万6千円	7458万1千円	106.3%
	差額	2億7955万8千円	3億2400万7千円	△4444万9千円	86.3%
計	収入	57億5102万1千円	57億3666万3千円	1435万8千円	100.3%
	支出	48億1662万5千円	47億9099万7千円	2562万8千円	100.5%
	差額	9億3439万6千円	9億4566万6千円	△1127万0千円	98.8%

【水道事業会計】

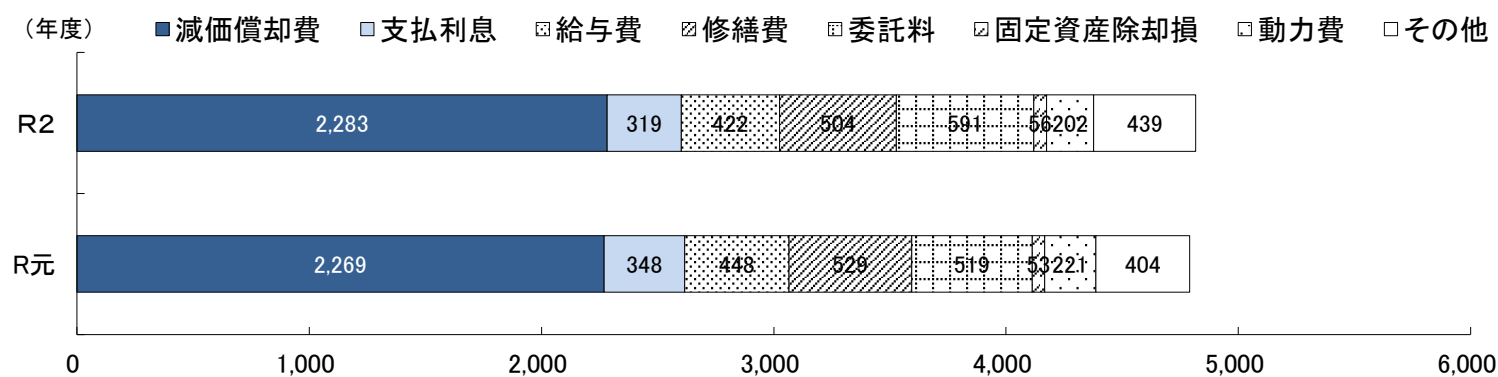
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



4 資本的収支

- ・ 末端給水事業では、収入は企業債借入額の減により、支出は建設改良工事の減等により前年度を下回りました。
- ・ 用水供給事業では、収入は企業債借入額の増により前年度を上回りましたが、支出は建設改良費の減により前年度決算を下回りました。

(消費税込み)

		令和2年度決算 (A)	令和元年度決算 (B)	増減	
				(A)-(B)	(A)/(B)
末端給水	収入	14億2550万1千円	16億9235万5千円	△2億6685万4千円	84.2%
	支出	32億0979万0千円	33億2749万3千円	△1億1770万3千円	96.5%
	差額	△17億8428万9千円	△16億3513万8千円	△1億4915万1千円	109.1%
用水供給	収入	1億2409万7千円	8210万0千円	4199万7千円	151.2%
	支出	5億5277万6千円	6億6993万8千円	△1億1716万2千円	82.5%
	差額	△4億2867万9千円	△5億8783万8千円	1億5915万9千円	72.9%
計	収入	15億4959万8千円	17億7445万5千円	△2億2485万7千円	87.3%
	支出	37億6256万6千円	39億9743万1千円	△2億3486万5千円	94.1%
	差額	△22億1296万8千円	△22億2297万6千円	1000万8千円	99.5%

※ 【収入内訳】 企業債 13億3420万円、工事負担金 2億1497万8千円、固定資産売却代金 42万1千円

※ 【支出内訳】 建設改良費 22億8031万5千円、企業債償還金 14億8225万1千円

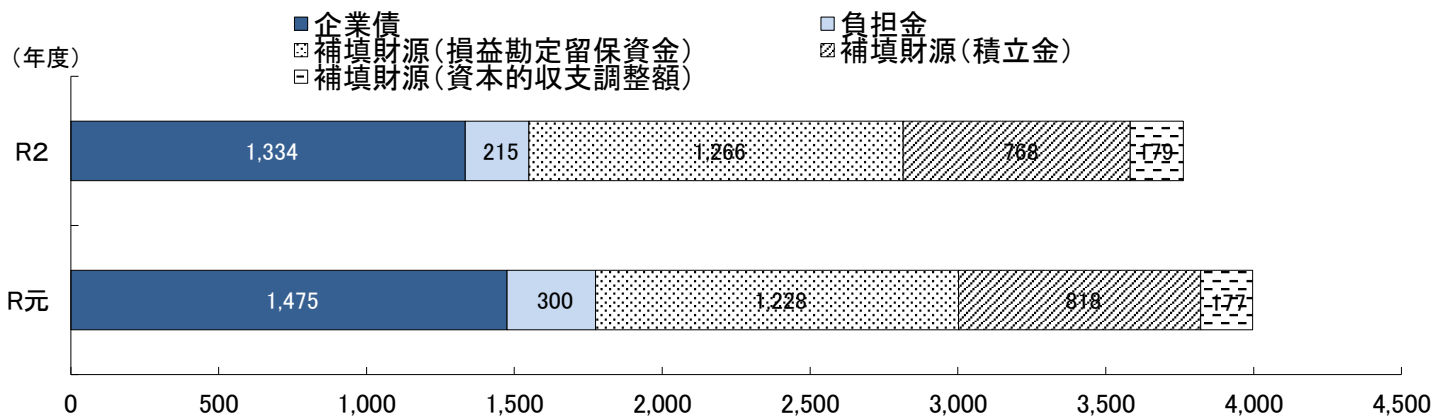
※ 令和2年度支出には、令和元年度からの繰越額10億4391万3千円が含まれています。

※ 収入が支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額で補てんしました。

【水道事業会計】

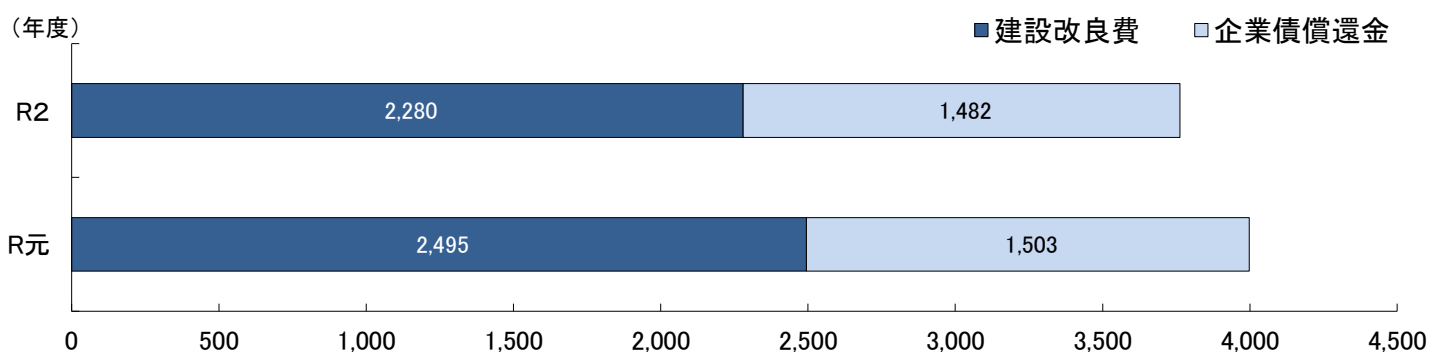
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



5 企業債の状況

	令和元年度末残高	令和2年度発行額	令和2年度償還額	令和2年度末残高
末端給水事業	201億3026万1千円	12億1040万円	13億7877万円	199億6189万1千円
用水供給事業	22億7199万3千円	1億2380万円	1億0348万2千円	22億9231万1千円
計	224億0225万4千円	13億3420万円	14億8225万2千円	222億5420万2千円

6 建設改良事業の実施状況 (水道事業全体:22億8031万5千円。うち前年度からの繰越額10億4391万3千円)

[末端給水事業]

- ・ 老朽化対策関連 施設・設備 3億8035万7千円
(四ツ屋浄水場ほかテレメータVPN化工事、四ツ谷2～5号井戸ポンプ制御盤等更新工事、諏訪形ITV設備更新工事 ほか)
- ・ 老朽化対策関連 管路 3億4289万7千円
(篠ノ井地区犀南1工区配水管布設替工事、坂城地区南条金井工区配水管移設及び布設工事 ほか)
- ・ 管路耐震化関連 6億0285万4千円
(戸倉地区若宮工区送水管布設替工事、寂蒔1工区送・配水管布設替及び配水管布設工事 ほか)
- ・ リスクマネジメント関連(諏訪形浄水場浄水池増設工事 ほか) 1億6940万0千円 ほか

[用水供給事業]

- ・ 管路耐震化関連(東山支線管路耐震管布設工事 ほか) 2億5917万3千円
- ・ リスクマネジメント関連 施設・設備工事(片平取水場機能強化調査) 2970万0千円 ほか

7 令和3年度への建設改良繰越の状況 (繰越額 17億0983万8千円)

[末端給水事業]

- ・ 老朽化対策関連 施設・設備 1億8466万8千円
(諏訪形浄水場電気機械室築造工事、入横尾配水池次亜塩素酸ナトリウム注入機他取替工事、坂城地区送水ポンプ取替工事 ほか)
- ・ 老朽化対策関連 管路 3億5014万4千円
(更北地区丹波島1工区配水管布設替工事、上田地区舞田工区配水管布設替工事、坂城地区南条金井工区配水管移設及び布設替工事 ほか)
- ・ 管路耐震化関連 4億7595万4千円
(更埴地区桜堂1工区送水管布設替工事、川中島地区里島～金井田1工区配水管布設替工事、坂城地区村上配水池下工区送・配水管布設替工事 ほか)
- ・ リスクマネジメント関連(四ツ屋浄水場防水壁測量設計 ほか) 910万3千円 ほか

[用水供給事業]

- ・ 管路耐震化関連(塩尻市片丘東山支線管路耐震管布設工事) 1億2711万4千円
- ・ リスクマネジメント関連(浄水施設薬品注入設備取替工事 ほか) 5億1887万0千円

8 損益計算書

(消費税抜き)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
水道事業収益	52億8237万4千円	53億2803万7千円	△4566万3千円	99.1%
営業収益	47億0158万6千円	46億8241万2千円	1917万4千円	100.4%
給水収益	33億3560万0千円	32億9891万3千円	3668万7千円	101.1%
用水供給収益	13億0447万4千円	13億1606万2千円	△1158万8千円	99.1%
その他	6151万2千円	6743万7千円	△592万5千円	91.2%
営業外収益	5億8078万8千円	6億4562万5千円	△6483万7千円	90.0%
うち長期前受金戻入	5億1740万0千円	5億1755万5千円	△15万5千円	100.0%
水道事業費用	45億2891万1千円	45億6037万5千円	△3146万4千円	99.3%
営業費用	41億9788万1千円	41億8239万4千円	1548万7千円	100.4%
原水及び浄水費	3億7443万6千円	4億1161万4千円	△3717万8千円	91.0%
配水及び給水費	5億3747万6千円	5億3086万6千円	661万0千円	101.2%
用水供給費	5億5731万8千円	5億0041万7千円	5690万1千円	111.4%
一般管理費	3億8233万9千円	4億0580万5千円	△2346万6千円	94.2%
減価償却費	22億8313万7千円	22億6884万0千円	1429万7千円	100.6%
資産減耗費	6317万5千円	6485万2千円	△167万7千円	97.4%
営業外費用	3億3103万0千円	3億7798万1千円	△4695万1千円	87.6%
支払利息	3億1939万7千円	3億4835万1千円	△2895万4千円	91.7%
その他	1163万3千円	2963万0千円	△1799万7千円	39.3%
経常損益	7億5346万3千円	7億6766万2千円	△1419万9千円	98.2%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
純損益	7億5346万3千円	7億6766万2千円	△1419万9千円	98.2%

9 貸借対照表

(消費税抜き)

	令和3年3月31日現在 (A)	令和2年3月31日現在 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
資産	604億3729万7千円	599億5934万5千円	4億7795万2千円	100.8%
固定資産	538億1102万6千円	540億4375万3千円	△2億3272万7千円	99.6%
有形固定資産	536億4314万0千円	538億8401万0千円	△2億4087万0千円	99.6%
無形固定資産	4113万6千円	3300万9千円	812万7千円	124.6%
投資その他の資産	1億2675万0千円	1億2673万4千円	1万6千円	100.0%
流動資産	66億2627万1千円	59億1559万2千円	7億1067万9千円	112.0%
現金預金	62億0154万6千円	53億9010万0千円	8億1144万6千円	115.1%
その他	4億2472万5千円	5億2549万2千円	△1億0076万7千円	80.8%
負債	357億5399万5千円	360億2950万7千円	△2億7551万2千円	99.2%
固定負債	211億3398万5千円	213億7074万0千円	△2億3675万5千円	98.9%
うち企業債	206億9500万9千円	209億2000万2千円	△2億2499万3千円	98.9%
流動負債	25億4434万8千円	22億8644万4千円	2億5790万4千円	111.3%
うち企業債	15億5919万3千円	14億8225万1千円	7694万2千円	105.2%
繰延収益	120億7566万2千円	123億7232万3千円	△2億9666万1千円	97.6%
資本	246億8330万1千円	239億2983万8千円	7億5346万3千円	103.1%
資本金	236億8391万2千円	229億1625万0千円	7億6766万2千円	103.3%
剰余金	9億9938万9千円	10億1358万8千円	△1419万9千円	98.6%
資本剰余金	2億4592万6千円	2億4592万6千円	-	100.0%
利益剰余金	7億5346万3千円	7億6766万2千円	△1419万9千円	98.2%
負債・資本合計	604億3729万7千円	599億5934万5千円	4億7795万2千円	100.8%

10 キャッシュフロー計算書

(消費税抜き)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
I 業務活動によるCF	26億6422万0千円	26億0213万7千円	6208万3千円	102.4%
II 投資活動によるCF	△17億0472万3千円	△18億2973万4千円	1億2501万1千円	93.2%
III 財務活動によるCF	△1億4805万1千円	△2799万3千円	△1億2005万8千円	528.9%
IV 資金増減額	8億1144万6千円	7億4441万1千円	6703万5千円	109.0%
V 資金期首残高	53億9010万0千円	46億4568万9千円	7億4441万1千円	116.0%
VI 資金期末残高	62億0154万6千円	53億9010万0千円	8億1144万6千円	115.1%

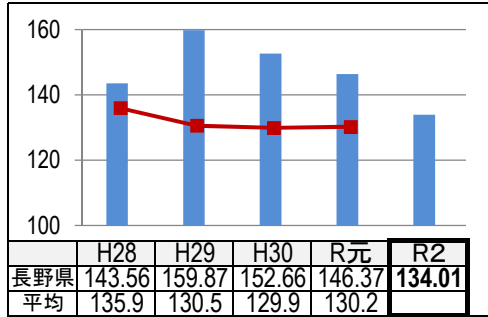
電気事業における経営比較分析表 (R2決算)

グラフ凡例
 ■ 長野県企業局
 — 全国平均値 (31団体)

別紙 3
 長野県企業局

① 経常収支比率 (%)

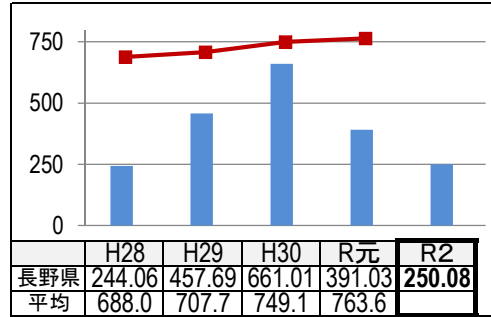
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

② 流動比率 (%)

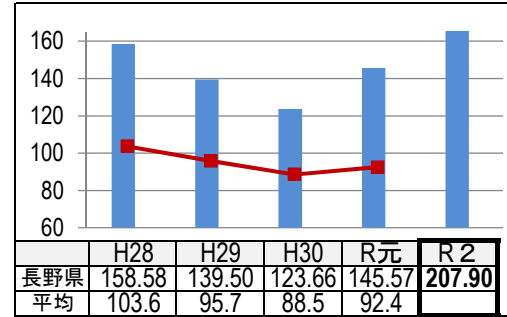
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力(H25までは旧会計基準)」

③ 企業債残高対料金収入比率 (%)

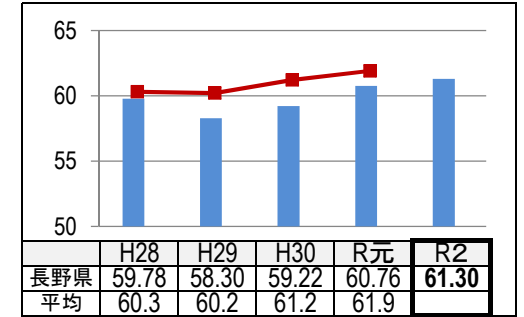
(企業債残高÷料金収入)



「債務残高」

④ 有形固定資産減価償却率 (%)

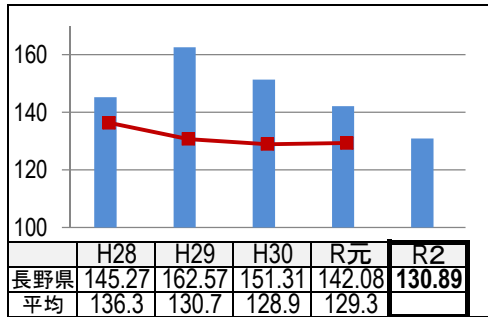
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合(H25までは旧会計基準)」

⑤ 営業収支比率 (%)

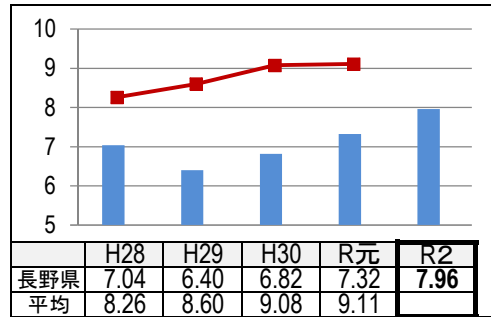
(営業収益÷営業費用)



「営業損益(100%以上が良好)」

⑥ 供給原価 (円/kWh)

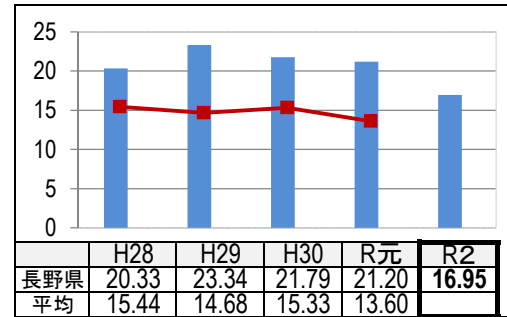
(経常費用－長期前受金戻入額)÷供給電力量



「供給電力量1kWh当たりにかかる費用」

⑦ EBITDA (億円)

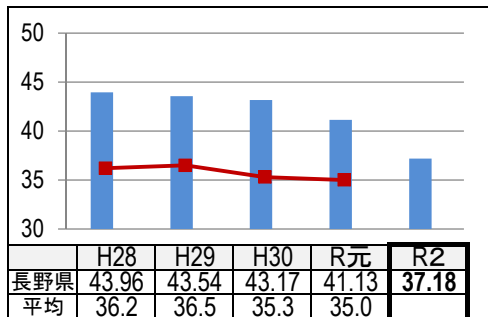
(純利益＋減価償却費＋支払利息－長期前受金戻入額)



「収益力(企業が1年間に生み出すキャッシュの総額)」

⑧ 設備利用率 (%)

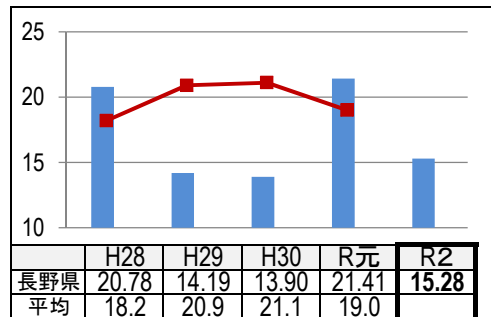
(年間発電電力量÷(最大出力×24h×365日))



「設備の効率性」

⑨ 修繕費率 (%)

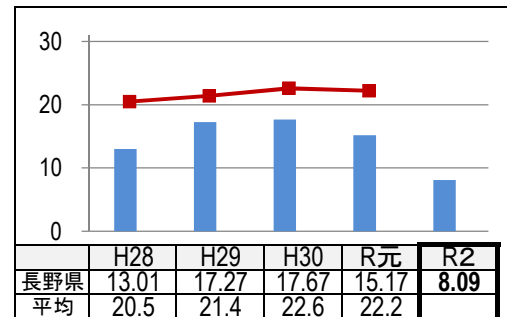
(修繕費÷(営業費用－人件費))



「営業費用(人件費除く。)に対する修繕費の割合」

⑩ FIT収入割合 (%)

(FIT適用施設に係る料金収入÷料金収入)



「料金収入に占めるFIT収入の割合」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対料金収入比率	企業債残高の増加に伴い上昇
④有形固定資産減価償却率	計画的な施設更新を継続
⑤営業収支比率	継続して100%以上を確保
⑥供給原価	組織体制の効率化等により、H26以降、7円前後で推移。供給電力量の減少により上昇
⑦EBITDA	料金収入の減少に伴う純利益の減少により低下したが、継続して高い収益力を確保
⑧設備利用率	豪雨災害による損傷により低下
⑨修繕費比率	計画的な修繕により増減
⑩FIT収入割合	FIT適用終了した発電所の発生により低下

※ R2数値は、県独自公表

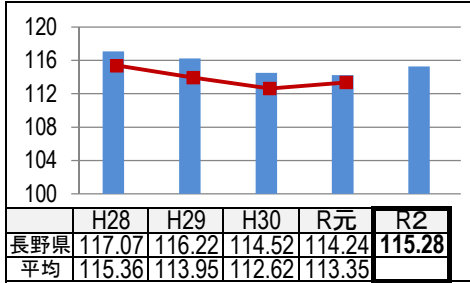
水道事業（末端）における経営比較分析表（R2決算）

グラフ凡例
 ■ 長野県企業局
 — 類似団体平均値
 (給水人口15万人～30万人、76団体)

長野県企業局

① 経常収支比率 (%)

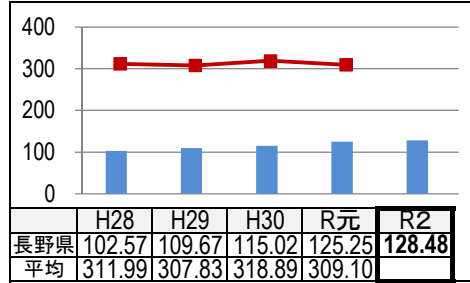
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

② 流動比率 (%)

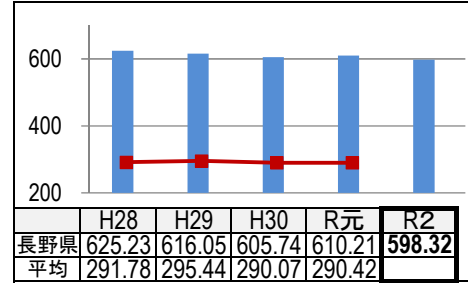
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力」

③ 企業債残高対給水収益比率 (%)

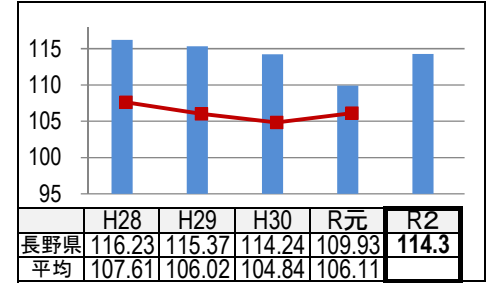
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

④ 料金回収率 (%)

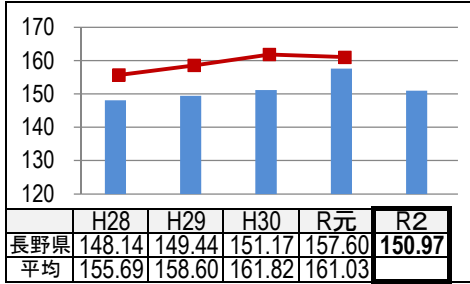
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

⑤ 給水原価 (円/㎡)

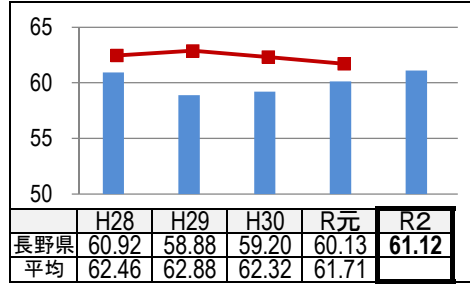
(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1㎡当たりにかかる費用」

⑥ 施設利用率 (%)

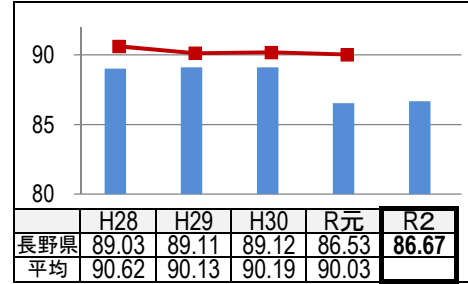
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

⑦ 有収率 (%)

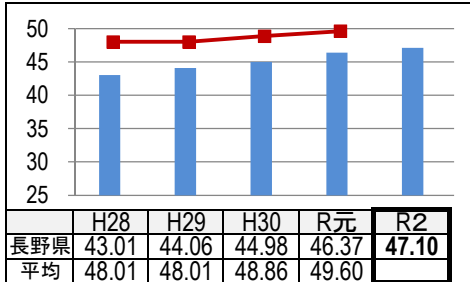
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

⑧ 有形固定資産減価償却率 (%)

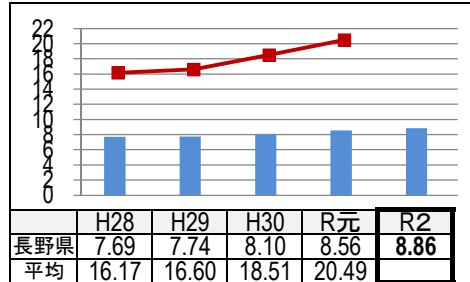
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合」

⑨ 管路経年化率 (%)

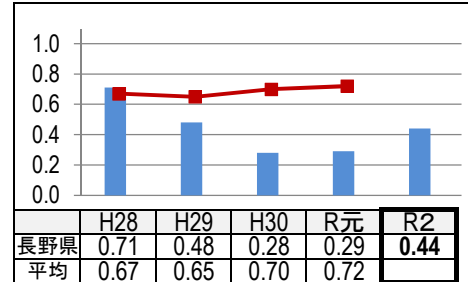
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

⑩ 管路更新率 (%)

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水収益比率	経営戦略期間経過後の残高が計画期間前の、残高を上回らないよう発行額を抑制
④料金回収率	利益は、老朽化対策及び耐震化の財源並びに企業債償還に計画的に充当
⑤給水原価	有収水量の増により低下
⑥施設利用率	平均値程度であり、適正な施設能力を維持なお、H29から、水源(井戸1本)の新規稼働に伴い、配水能力が向上
⑦有収率	有収率向上に向け、老朽管の計画的な更新を進めるとともに、高感度音圧ロガー搭載機器を導入した漏水調査等を実施
⑧有形固定資産減価償却率	老朽化が進んでおり、今後大量更新時期を迎えることから、計画的な更新を継続
⑨管路経年化率	国の基準を参考とした更新基準を定め、着実に更新することで、費用の平準化と将来の負担を軽減
⑩管路更新率	更新を要する管路の増加が見込まれるため、事業費の平準化等を図りつつ、計画的な更新を継続

※ R2数値は、県独自公表

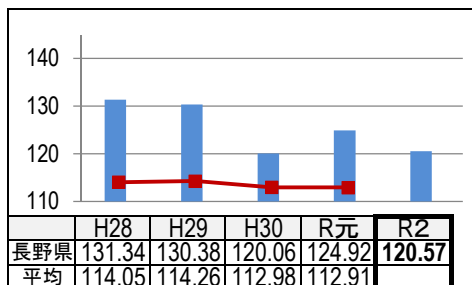
水道事業（用水）における経営比較分析表（R2決算）

グラフ凡例
 ■ 長野県企業局
 — 全国平均値（67団体）

長野県企業局

① 経常収支比率（%）

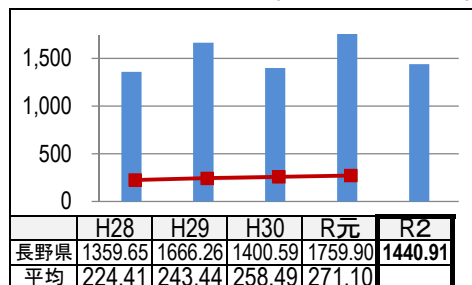
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

② 流動比率（%）

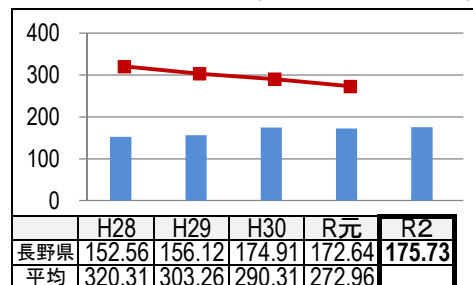
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力」

③ 企業債残高対給水収益比率（%）

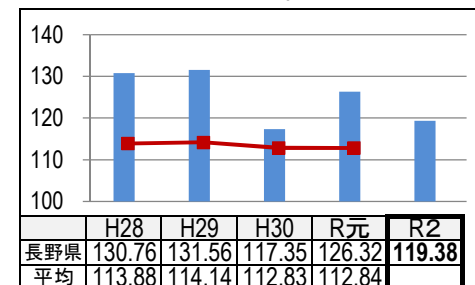
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

④ 料金回収率（%）

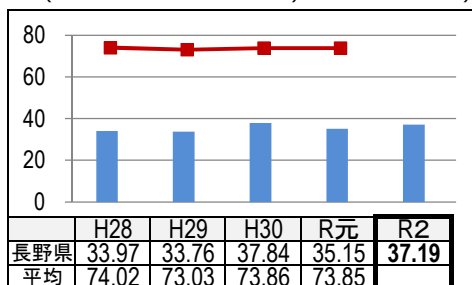
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

⑤ 給水原価（円/㎥）

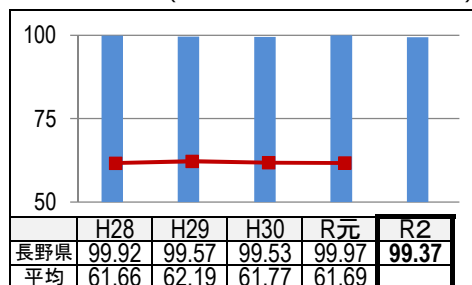
((経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1㎥あたりに要する費用」

⑥ 施設利用率（%）

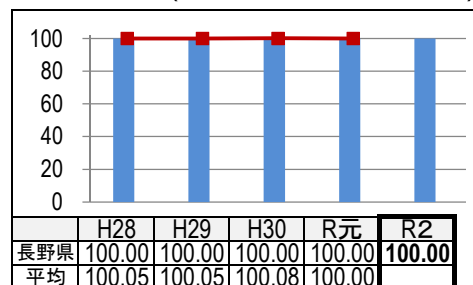
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

⑦ 有収率（%）

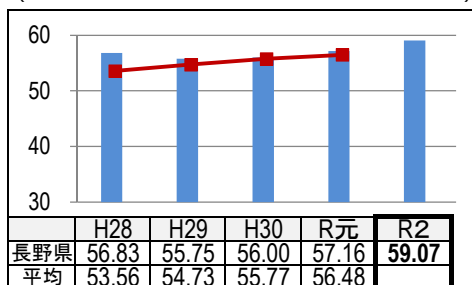
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

⑧ 有形固定資産減価償却率（%）

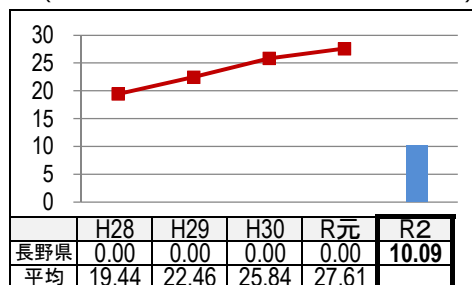
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化程度」

⑨ 管路経年化率（%）

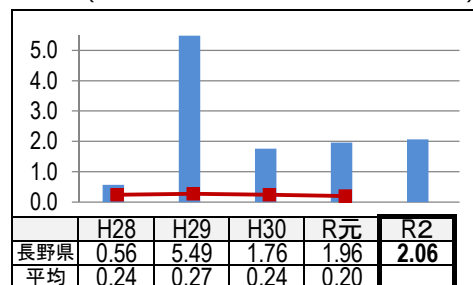
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

⑩ 管路更新率（%）

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水比率	供用開始時に発行された企業債の償還がほぼ終了し、今後は施設や管路の更新のための借入が見込まれる
④料金回収率	利益は設備投資等に充当するほか、大規模更新に向け、内部留保資金として確保
⑤給水原価	平均値以下を継続
⑥施設利用率	高い効率性を維持。給水原価の抑制にも寄与
⑦有収率	受水団体への計画給水量分を確実に送水
⑧有形固定資産減価償却率	更新時期の到来に向け、計画的な更新が必要
⑨管路経年化率	耐用年数(40年)を経過した管路が発生
⑩管路更新率	R6年度末までに管路の耐震適合率を100%とするため、H27年度から耐震化に着手

※ R2数値は、県独自公表